

# 省エネルギー関係支援策の 概要について

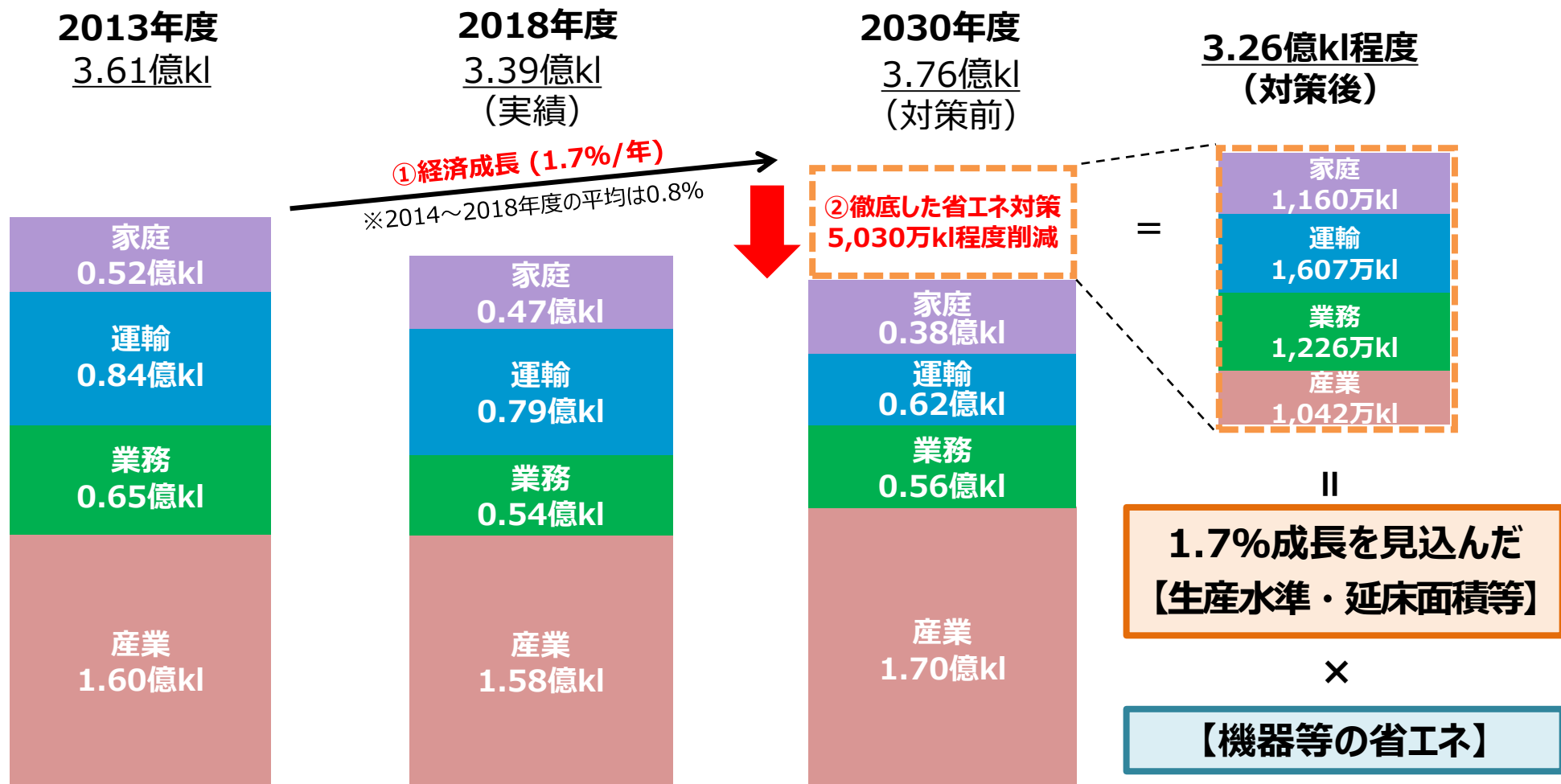
令和3年 1月29日

近畿経済産業局 資源エネルギー環境部  
エネルギー対策課

# 長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）における省エネ目標

- エネルギーミックスは、**1.7%の経済成長**を前提として想定した2030年度の最終エネルギー需要に対し、徹底した省エネ対策を実施することで、そこから**5030万kl程度の削減**を見込んでいる。

※CO<sub>2</sub>は1.88億t削減に相当(2013年度比▲15.2%)、温対計画全体では、3.08億tの削減(同▲25%)



# エネルギーミックスの省エネ対策の進捗状況（2018年度）

全体 <省エネ量▲5,030万kl>

**2018年度時点で▲1,340万kl【進捗率：26.6%（標準進捗率33.3%）】**

2017年度時点で▲1,073万kl【進捗率21.3%（標準進捗率27.8%）】

2016年度時点で▲876万kl【進捗率17.4%（標準進捗率22.2%）】

## 産業部門 <省エネ量▲1,042万kl>

2018年度時点で▲275万kl（進捗率：**26.3%**）

※標準削減量▲347万kl

### ➤ 主な対策

- ・ LED等の導入 [71.6万kl/108.0万kl (**66.3%**) ]
- ・ 産業用ヒートポンプの導入 [7.0万kl/87.9万kl (**8.0%**) ]
- ・ 産業用モータの導入 [14.2万kl/166.0万kl (**8.6%**) ]
- ・ FEMSの活用等によるエネルギー管理の実施  
[11.9万kl/67.2万kl (**17.7%**) ]

## 業務部門 <省エネ量▲1,227万kl>

2018年度時点で▲332万kl（進捗率：**27.1%**）

※標準削減量▲409万kl

### ➤ 主な対策

- ・ LED等の導入 [145.0万kl/228.8万kl (**63.4%**) ]
- ・ 高効率な冷凍冷蔵庫やルーター・サーバー等の導入  
[51.2万kl/278.4万kl (**18.4%**) ]
- ・ BEMSの活用等によるエネルギー管理の実施  
[58.6万kl/235.3万kl (**24.9%**) ]

## 家庭部門 <省エネ量▲1,160万kl>

2018年度時点で▲290万kl（進捗率：**24.9%**）

※標準削減量▲387万kl

### ➤ 主な対策

- ・ LED等の導入 [143.9万kl/201.1万kl (**71.6%**) ]
- ・ トップランナー制度等による機器の省エネ性能向上  
[31.8万kl/133.5万kl (**23.8%**) ]
- ・ 住宅の省エネ化 [36.3万kl/356.7万kl (**10.2%**) ]

## 運輸部門 <省エネ量▲1,607万kl>

2018年度時点で▲444万kl（進捗率：**27.6%**）

※標準削減量▲536万kl

### ➤ 主な対策

- ・ 次世代自動車の普及 [128.6万kl /938.9万kl(**13.7%**) ] ※
- ・ その他の運輸部門対策 [315.1万kl/668.2万kl (**48.0%**) ]
  - （内訳） 貨物輸送 [154.7万kl /337.6万kl (**45.8%**) ]
  - 旅客輸送 [160.5万kl /330.5万kl (**48.6%**) ]

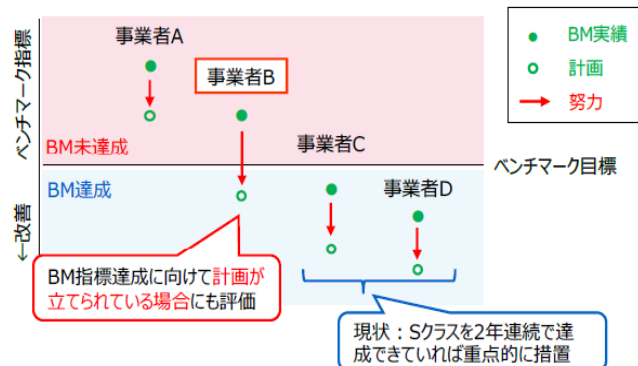
# 省エネ補助金の見直しについて

- 令和2年の工場WG中間とりまとめにおいて『中長期計画書において、目標年度までにベンチマーク目標を達成する見込み及びその投資計画等を記載できている場合には、補助金審査における優遇措置を検討する』こととした。これを受け、省エネ補助金における優遇措置の検討を行ってきたところ。
- こうした中、令和2年11月の秋の行政事業レビュー（年次公開検証）において、省エネ補助金について、補助対象や要件を見直すよう指摘を受けた。これを踏まえ、令和3年度事業より制度の大幅見直しを行う必要性が生じたところ。
- このため、中間取りまとめの方針を一部見直し、**大企業については、省エネ法Sクラス事業者であること（※）又はベンチマーク目標達成に向けた投資計画等を中長期計画書に記載することを優遇要件ではなく申請要件とする**など、所要の変更を行う。

※エネルギー消費原単位5年度間平均で年平均1%以上改善 又は ベンチマーク目標達成事業者

## ■ 工場等判断基準WG中間取りまとめ抜粋（令和2年2月） ■ 令和2年秋の年次公開検証の取りまとめ（省エネ補助金関連抜粋）

Sクラスを2年連続で取得できていない場合であっても、中長期計画書において、目標年度までにベンチマーク目標を達成する見込み及びその投資計画等を記載できている場合には、補助金審査における優遇措置を検討すべきである。



- 規制をより活用することにより、予算を効率化できるかについて検討すべきである。
- 大企業への補助の必要性を踏まえた補助対象の見直し、・・・現行水準からの省エネではなく、ベストプラクティスに合わせるなど、省エネ率の申請要件の厳格化等を行うべきである。

### 【参考】秋の年次公開検証における河野行革担当大臣の御発言（抜粋）

- ・何も考えなくても新しい機器を入れるだけで省エネが達成されるといった**大企業向け補助金はやめるべき**。
- ・省エネ取組の進まない中小企業がゲームチェンジャー的な技術を導入する際の支援とすべき。

# 先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金

令和3年度予算案額 325.0億円（459.5億円の内数）

資源エネルギー庁  
省エネルギー・新エネルギー部  
省エネルギー課  
03-3501-9726

## 事業の内容

### 事業目的・概要

- 工場・事業場において実施されるエネルギー消費効率の高い設備への更新等を以下の取組を通じて支援します。

**(A)先進事業：**高い技術力や省エネ性能を有しており、今後、導入ポテンシャルの拡大等が見込める先進的な省エネ設備等の導入を行う省エネ投資について、重点的に支援を行います。

**(B)オーダーメイド型事業：**個別設計が必要な特注設備等の導入を含む設備更新やプロセス改修、複数事業者が連携した省エネ取組に対して支援を行います。

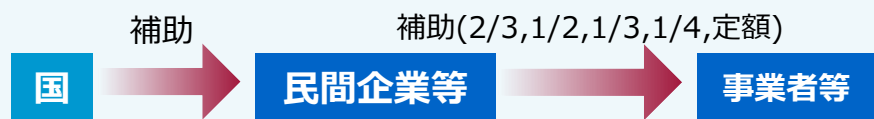
**(C)指定設備導入事業：**省エネ性能の高い特定のユーティリティ設備、生産設備等への更新を支援します。

**(D)エネマネ事業：**エネマネ事業者とエネルギー管理支援サービスを締結し、EMS制御や運用改善により効率的・効果的な省エネ取組について支援を行います。

### 成果目標

- 令和3年から令和12年までの10年間の事業であり、令和12年度までに本事業含む省エネ設備投資の更なる促進により、原油換算で1,846万klの削減に寄与します。

### 条件（対象者、対象行為、補助率等）



## 事業イメージ

### (A)先進事業

「先進的な省エネ技術等に係る技術評価委員会」等にて検討された先進的な省エネ設備等に係る評価軸・評価項目等に適合する設備等を事前登録し、当該設備等の導入を重点的に支援する。



### (B)オーダーメイド型事業

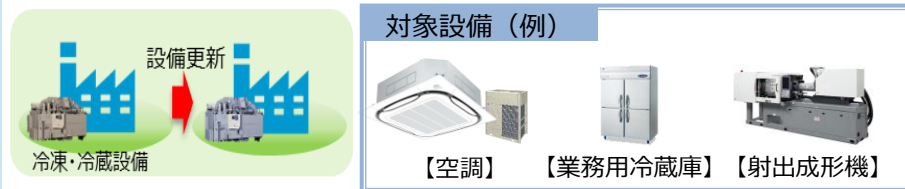
個別設計が必要な特注設備等の導入を含む設備・システム等の複合的な更新により、エネルギー消費効率を改善する省エネ取組を支援。

（例）複数事業者が連携した取組



### (C)指定設備導入事業

従来設備と比較して優れた省エネ性能を有する設備への更新を支援。



### (D)エネマネ事業

エネマネ事業者（※）の活用による効率的・効果的な省エネ取組を支援。



※エネルギー管理支援サービスを通じて工場・事業場の省エネを支援する者。

# 先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金

## 令和3年度予算案額 325.0億円（459.5億円の内数）

### 事業概要

#### (A)先進事業

「先進的な省エネ技術等に係る技術評価委員会」での議論内容等を踏まえた先進設備に係る登録審査基準に則り、先進設備の登録を事前に実施。設備ユーザーは、当該リストに掲載されている先進設備を導入する省エネ投資事業で、一定の省エネ要件を満たす場合に、当該設備導入に係る設計費・設備費・工事費に対して、中小2／3・大企業1／2の補助を受けられる。

※ 先進設備の登録に関しては、「省エネ技術の先進性」、「省エネ効果」、「導入ポテンシャル」の3要素で審査。

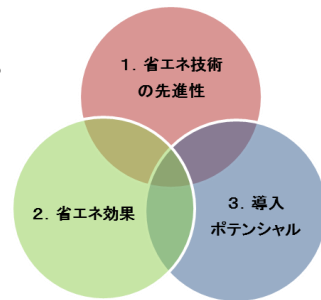
※ 既存設備・システムの置き換えのみならず、製造プロセスの改善等を含む。

※ 従来の「大規模事業」や「連携事業」についても、当該事業の中に包含するイメージ。

（スケジュール）

2021年4月 メーカー等に対する「先進設備」の公募及び審査・登録 → 先進設備リストの公表

2021年5～6月 設備ユーザーに対する補助金公募

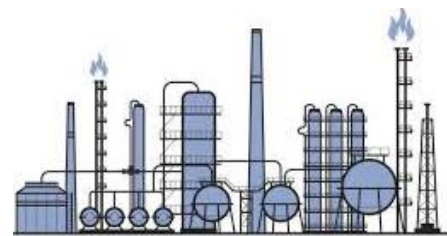


#### (B)オーダーメイド型事業

設備ユーザーは、機械設計を伴う設備（オーダーメイド型設備）を導入する省エネ投資事業で、一定の省エネ要件を満たす場合に、当該設備導入に係る設計費・設備費・工事費に対して、中小1／2・大企業1／3（ただし、投資回収年数が5年以上7年未満の省エネ投資事業の場合は、中小1／3・大企業1／4）の補助を受けられる。

※ 既存設備・システムの置き換えのみならず、製造プロセスの改善等を含む。

※ 従来の「大規模事業」や「連携事業」についても、当該事業の中に包含するイメージ。



参照：石油化学工業協会

#### (C)指定設備導入事業

設備ユーザーは、指定設備のうち一定の省エネ性能を満たす設備を導入する場合に、当該設備導入に係る設備費の一部補助として、設備種・スペック等ごとに公募要領等で定められた定額の補助を受けられる。

##### 指定設備（例）

（ユーティリティ設備）

①高効率空調、②産業ヒートポンプ、③業務用給湯器、④高性能ボイラ、⑤変圧器、⑥高効率コージェネレーション、⑦低炭素工業炉、⑧冷凍冷蔵設備、⑨産業用モータ 等

（生産設備）

①射出成型機、②レーザー加工機、③プレス機、④印刷機械 等

#### (D)エネマネ事業

エネマネ事業者の活用による効率的・効果的な省エネ取組を支援。

中小1／2・大企業1／3





# 住宅・建築物需給一体型等省エネルギー投資促進事業

令和3年度予算案額 83.9億円（459.5億円の内数）

資源エネルギー庁  
省エネルギー・新エネルギー部  
省エネルギー課  
03-3501-9726

## 事業の内容

### 事業目的・概要

- 大幅な省エネ実現と再エネの導入により、年間の一次エネルギー消費量の収支ゼロを目指した住宅・ビルのネット・ゼロ・エネルギー化を中心に、民生部門の省エネ投資を促進します。
- ① ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH：ゼッチ）の実証支援  
需給一体型を目指したZEHモデルや、超高層の集合住宅におけるZEH化の実証等により、新たなモデルの実証を支援します。
- ② ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB：ゼブ）の実証支援  
ZEBの設計ノウハウが確立されていない民間の大規模建築物（新築：1万m<sup>2</sup>以上、既築：2千m<sup>2</sup>以上）について、先進的な技術等の組み合わせによるZEB化の実証を支援し、その成果の横展開を図ります。
- ③ 次世代省エネ建材の実証支援  
既存住宅における消費者の多様なニーズに対応することで省エネ改修の促進が期待される工期短縮可能な高性能断熱材や、快適性向上にも資する蓄熱・調湿材等の次世代省エネ建材の効果の実証を支援します

### 成果目標

- 令和3年度から令和7年度までの5年間の事業であり、令和12年度省エネ見通し（5,030万kl削減）達成に寄与します。
- 令和12年度までに新築住宅の平均でZEHの実現と新築建築物の平均でZEBの実現を目指します。

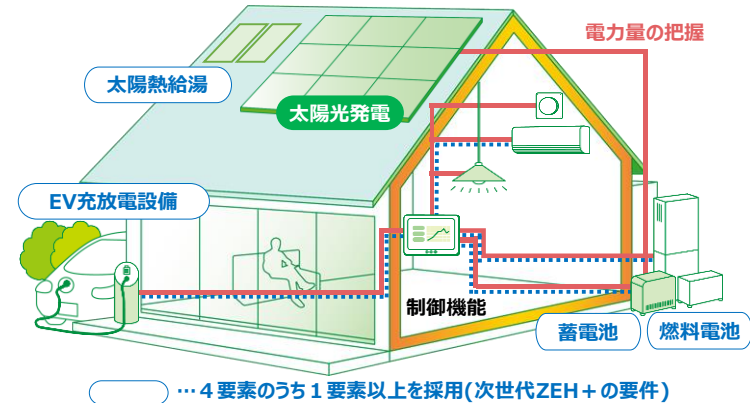
### 条件（対象者、対象行為、補助率等）

補助（①戸建：定額,集合：2/3以内、②2/3、③1/2）

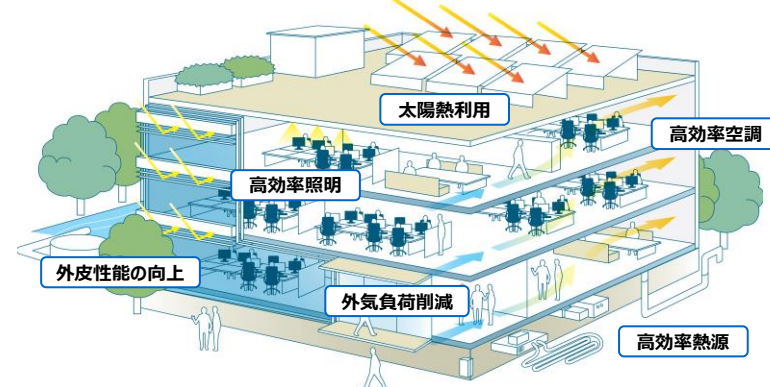


## 事業イメージ

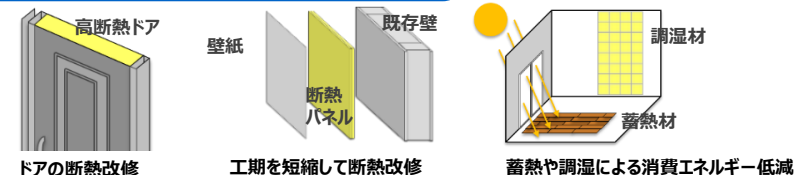
### ① 需給一体型ZEHモデル(次世代ZEH+)のイメージ



### ② ZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物のイメージ



### ③ 次世代省エネ建材の実証のイメージ



# ZEH・ZEBにおける政府目標の進捗状況

- ZEH・ZEBの導入は進んでいるものの、目標達成のためには、更なる取組が必要となっている。

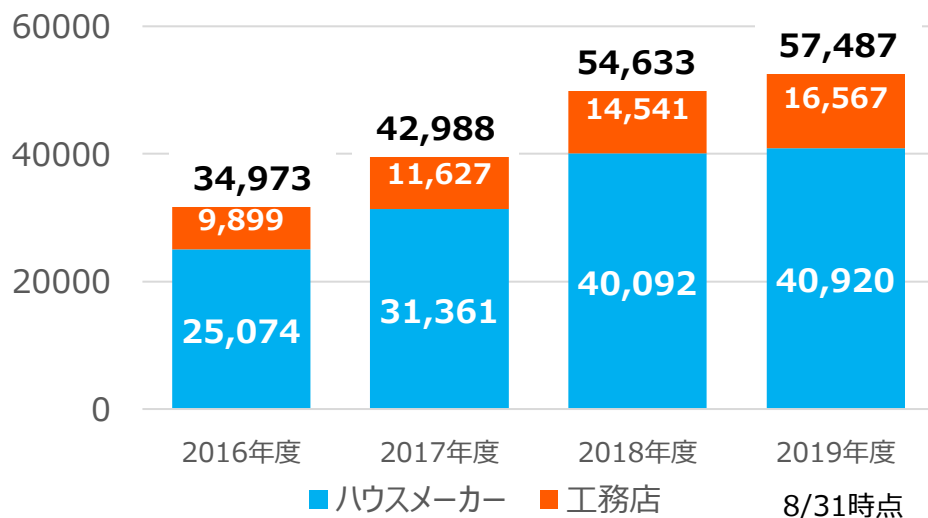
\*ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）／ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）：

断熱性能の向上・高効率設備導入による省エネ＋再生可能エネルギー導入により、年間のエネルギー消費量の収支をゼロとすることを目指した住宅／建築物

## ■ ZEH・ZEBの目標と進捗

	目標		進捗
ZEH	2020年まで	ハウスメーカー等が新築する注文戸建住宅の半数以上	<ul style="list-style-type: none"> <li>2019年度の新築注文戸建住宅（約28万戸）におけるZEH供給戸数実績は<b>5.7万戸※（20.3%）</b> ⇒ 目標達成には<b>更なる努力が必要</b> ※ ZEHの設計・建築を行うZEHビルダー/プランナー5,322社の実績（2020/8/31時点）</li> </ul>
	2030年まで	新築住宅の平均	
ZEB	2020年まで	学校や病院といった新築公共建築物等について、用途・規模別の計8区分（※下右表）のそれぞれ一棟以上	<ul style="list-style-type: none"> <li>2020年目標については、下記実績のとおり2019年度時点で<b>概ね達成</b> ⇒ 2030年目標の達成に向けて、<b>更なる努力が必要</b></li> </ul>
	2030年まで	新築建築物の平均	

## ■ 新築注文戸建ZEHの供給戸数推移



## ■ 公共建築物等におけるZEB事例

	延床面積10,000㎡未満（Nearly ZEB 以上）	延床面積10,000㎡以上（ZEB Ready 以上）
庁舎	<b>2件（Nearly ZEB：2件）</b> ・ 開成町庁舎（神奈川県）※1 ・ 雲南市庁舎（島根県）※3	<b>3件（ZEB Ready：3件）</b> ・ 大和高田市庁舎（奈良県）※1 ・ 敦賀市庁舎（福井県）※2 ・ 秋田市庁舎（秋田県）※3
学校	<b>1件（Nearly ZEB：1件）</b> ・ 益田市桂平小学校（島根県）※2	<b>1件（ZEB Ready：1件）</b> ・ 瀬戸市立小中一貫校（愛知県）※1
病院	<b>1件（Nearly ZEB：1件）※民間実績</b> ・ 魚津老健通所リハビリセンター（富山県）※2	<b>1件（ZEB Ready：1件）※民間実績</b> ・ 新潟南病院（新潟県）※2
集会所	<b>1件（Nearly ZEB：1件）</b> ・ 三原村中央公民館（高知県）※1	<b>2件（ZEB Ready：2件）</b> ・ 白石市文化体育活動センター（宮城県）※2 ・ 氷見市新文化交流施設（富山県）※2

出所）※1：環境省補助事業事例、※2：ZEBリーディングオーナー一覧より、※3：公開情報より



# 省エネルギー設備投資に係る利子補給金 助成事業費補助金

令和3年度予算案額 **12.3億円（12.7億円）**

資源エネルギー庁  
省エネルギー・新エネルギー部  
省エネルギー課  
03-3501-9726

## 事業の内容

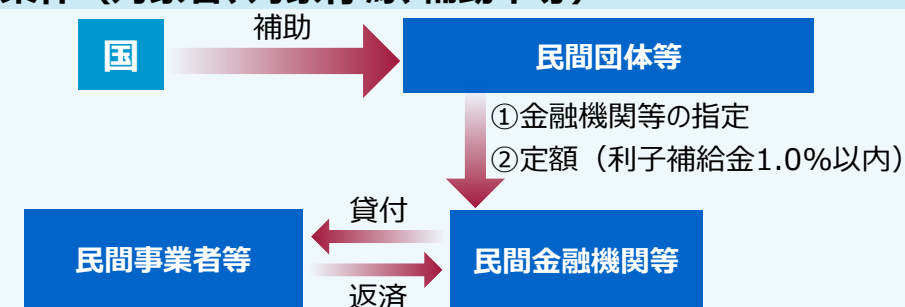
### 事業目的・概要

- 省エネ設備の新規導入や増設、省エネ取組のモデルケースとなり得る事業等に対して支援を行い、資金調達が障壁になり二の足を踏んでいる事業者の省エネ投資を促進します。
- 具体的には、新設事業所における省エネ設備の新設や、既設事業所における省エネ設備の新設・増設に加え、物流拠点の集約化に係る設備導入、更にはエネルギーマネジメントシステム導入等によるソフト面での省エネ取組に際し、民間金融機関等から融資を受ける事業者に対して利子補給を行います。

### 成果目標

- 平成24年度から令和3年度までの事業であり、令和12年度までに本事業含む省エネ設備投資の更なる促進により、原油換算で1,846万klの削減を目指します。

### 条件（対象者、対象行為、補助率等）



## 事業イメージ

### 支援対象事業例① 既設工場への新たなボイラーの増設



エネルギー消費効率の  
高いボイラー

増設



既設ボイラー

### 支援対象事業例② 新設ビルへの設備導入

高効率照明



高効率空調



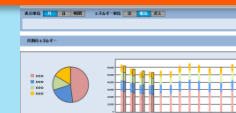
導入



新設ビル

### 支援対象事業例③ ソフト面での省エネ取組

エネルギーマネジメントシステム



導入



# 中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業

令和3年度予算案額 8.2億円（新規）

資源エネルギー庁  
省エネルギー・新エネルギー部  
省エネルギー課  
03-3501-9726

## 事業の内容

### 事業目的・概要

- エネルギー利用最適化診断や地域プラットフォームの構築など、中小企業等のエネルギー利用最適化を推進するための支援を行います。

### (1) エネルギー利用最適化診断事業・情報提供事業

中小企業等の工場・ビル等のエネルギー管理状況の診断、AIやIoT等を活用した運用改善や再エネ導入等提案に係る経費の一部を国が支援します。また、診断事例の横展開、関連セミナーへの講師派遣も実施します。

### (2) 地域のエネルギー利用最適化取組支援事業

省エネのみならず再エネ導入等も含むエネルギー利用最適化に向け、中小企業等が相談可能なプラットフォームを地域毎に構築するとともに、相談に係る窓口や支援施策などをポータルサイトに公開します。

### 成果目標

- 令和3年から令和7年までの5年間の事業であり、最終的には、令和12年度の省エネ効果235.3万klを目指します。

### 条件（対象者、対象行為、補助率等）

#### (1) エネルギー利用最適化診断事業・情報提供事業



#### (2) 地域のエネルギー利用最適化取組支援事業



## 事業イメージ

### (1) エネルギー利用最適化診断事業・情報提供事業

#### エネルギー利用最適化診断

工場・ビル等のエネルギーの管理状況を診断し、AIやIoTを活用して設備の運用改善や高効率設備への更新に加え再エネ導入の提案を行う。



#### 【改善提案例】

- ・空調の運用改善
- ・照明の運用改善
- ・蒸気・温水用配管、バルブ等の保温対策
- ・再エネ設備の導入支援

#### 情報提供

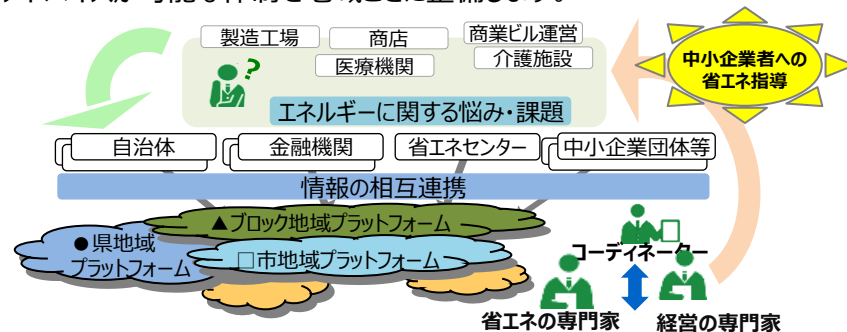
- ・成功事例の横展開
- ・エネルギー利用最適化関連のセミナーへの講師派遣



### (2) 地域のエネルギー利用最適化取組支援事業

#### 地域プラットフォーム構築事業

中小企業等にとって身近な相談先である自治体、金融機関、中小企業団体等と連携し、多様な省エネ相談等に対応できるエネルギー関連の専門家と経営専門家の双方よりエネルギーコストの削減や設備導入に係るアドバイスが可能な体制を地域ごとに整備します。



#### プラットフォーム情報提供基盤構築事業

地域プラットフォームから地域内の中小企業、自治体及び金融機関等に省エネ等に関する様々な情報提供を行うとともに、他地域のプラットフォームとの連携を行う。

# 脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進事業 (旧 革新的な省エネルギー技術の開発促進事業)

令和3年度予算案額 **80.0億円 (80.0億円)**

資源エネルギー庁  
省エネルギー・新エネルギー部  
省エネルギー課  
03-3501-9726

## 事業の内容

### 事業目的・概要

- 本事業では、エネルギー基本計画（平成30年7月閣議決定）や、革新的環境イノベーション戦略（令和2年1月）を踏まえ、脱炭素社会の実現に向け、業種横断的に省エネに資する技術開発を促進します。

(1) 脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム（旧戦略的省エネルギー技術革新プログラム）（令和3年度～令和17年度）

革新的な省エネ技術の社会実装に向け、長期的な視野にたったテーマから実用化に近いテーマまでの公募型技術開発を実施し、シーズ発掘から事業化まで一貫して支援を行います。

(2) 未利用熱エネルギーの革新的な活用技術研究開発事業

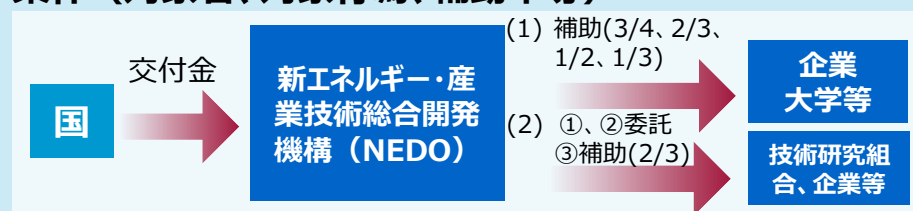
（平成27年度～令和4年度）

工場で有効活用されていない熱を削減・回収・再利用する技術を開発し、省エネ・省CO2の促進を目指します。具体的には、高温向け（1,500℃）断熱材の開発等により、省エネ工場の構築等を実現します。

### 成果目標

- (1) 我が国におけるエネルギー消費量を2050年に原油換算で約2,000万kl削減することを目指します。
- (2) 未利用熱エネルギーの削減・回収・再利用技術の開発・実用化によって、令和12年度において約487万t／年のCO2削減を目指します。

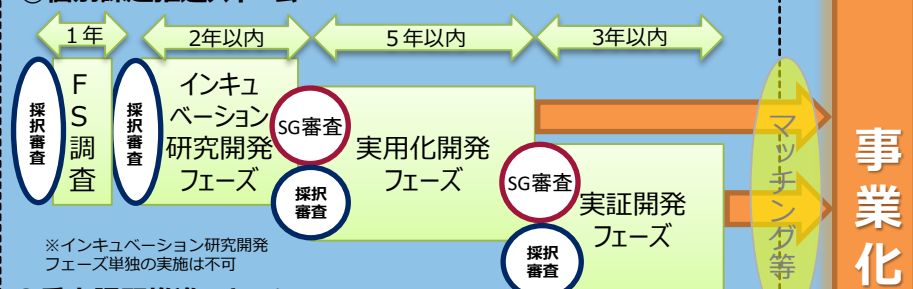
### 条件（対象者、対象行為、補助率等）



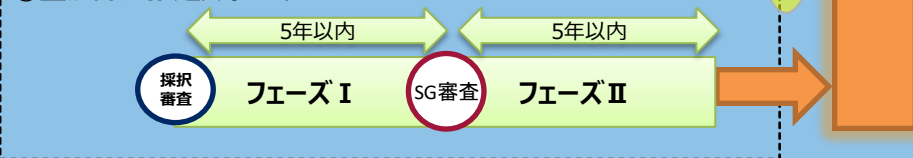
## 事業イメージ

(1) 脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム  
(旧：戦略的省エネルギー技術革新プログラム)

### ① 個別課題推進スキーム

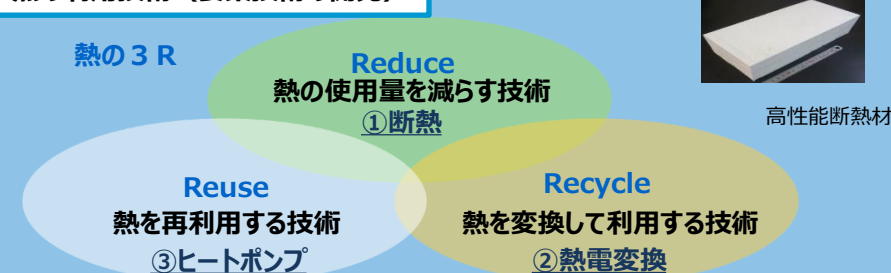


### ② 重点課題推進スキーム



(2) 未利用熱エネルギーの革新的な活用技術研究開発事業

### 熱の利用技術（要素技術の開発）



# 産業・業務部門における高効率ヒートポンプ導入促進事業

令和2年度第3次補正予算額 46.5億円

## 事業の内容

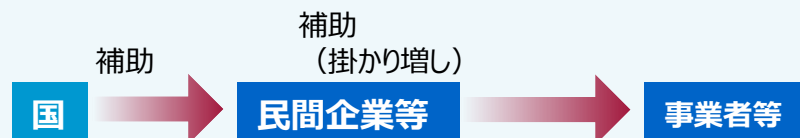
### 事業目的・概要

- 2030年のエネルギーミックス実現、また2050年のカーボンニュートラル実現に向け、コロナ禍の中でも、産業・業務部門における省エネ設備投資を積極的に呼び込むことが重要です。
- このため、大幅な省エネに繋がる産業用ヒートポンプの新設・増設等によるプロセス改善を通じ、大幅なエネルギー消費効率向上を図る事業に対して支援を行います。
- 具体的には、製造工場等の熱プロセスにおいて、一定水準以上の性能を有する高効率なヒートポンプを導入することにより革新的なプロセス改善を行うことで、エネルギー消費効率の大幅な向上を見込む事業に支援を行います。

### 成果目標

- 設備投資支援を通じ、長期エネルギー需給見通しにおける令和12年度の省エネ目標(5,030万kl)の達成に寄与することを目指します。

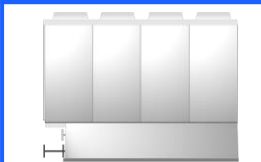
### 条件（対象者、対象行為、補助率等）



## 事業イメージ

省エネに繋がる革新的なプロセス改善に必要な設備導入を支援

### 産業用ヒートポンプ

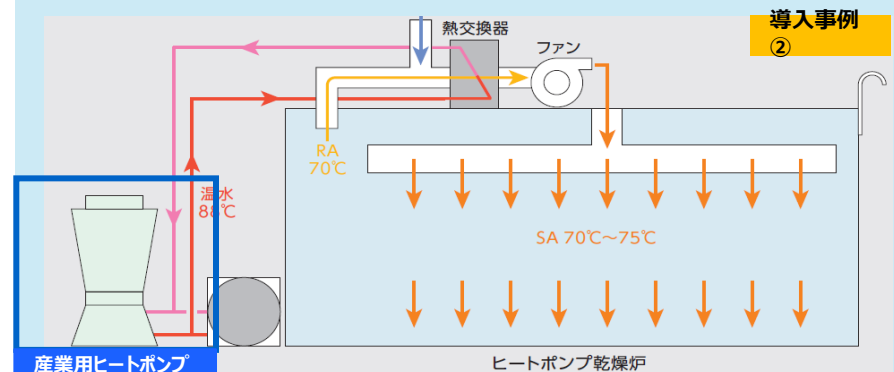
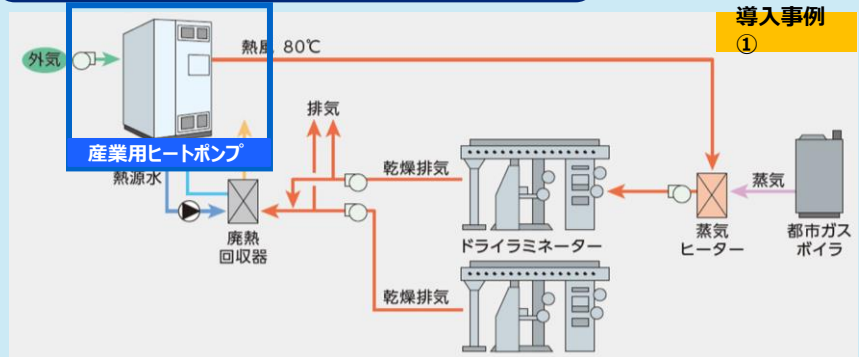


新設・増設



工場・事業場  
プロセス改善を通じた  
省エネ性・産業競争力の向上

省エネに繋がる革新的なプロセス改善（例）





# 省エネ再エネ高度化投資促進税制の廃止について（令和3年度税制改正）

- 「2050年カーボンニュートラル」という高い目標の実現に向けて、企業の投資を促進するため、カーボンニュートラルに向けた投資促進税制を創設することから、**省エネ再エネ高度化投資促進税制（うち省エネ関係）の特別償却又は税額控除制度は発展的に解消し、令和3年3月31日をもって廃止**される。
- ただし、**令和3年3月31日までに、経済産業局等から確認書の交付または連携計画の認定を受けた法人等が、令和4年3月31日までに設備取得した場合**には、**従前どおり税制の適用が受けられる経過措置**が講じられる（※詳細は省エネポータルサイトを参照（下記QRコード参照））。

## 現 行（令和2年度末で廃止）

### ① 省エネ投資促進税制

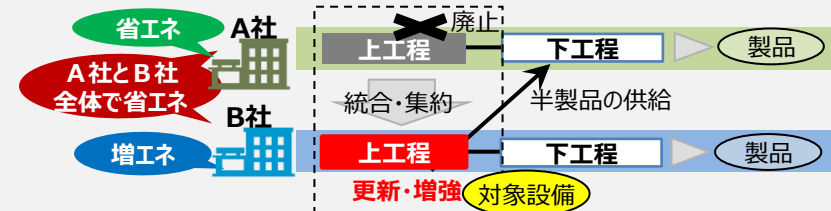
- 既に相当程度省エネを進めている**省エネ法の規制対象事業者**による**中長期的な計画に基づく省エネ投資**を対象に特別償却等を講じる。



### ② 連携省エネ税制・荷主連携省エネ税制

- 省エネ法上の認定を受けた**連携省エネルギー計画**及び**荷主連携省エネルギー計画の実施に必要な設備等**を対象に特別償却等を講じる。

（工場連携の例）製造工程の統合・集約



## 令和3年度以降

### 省エネ関連設備が活用可能な税制措置

- 省エネ税制の代わりに以下の税制でも適用を受けることが出来る可能性あり。
  - **カーボンニュートラルに向けた投資促進税制（新設）**
  - **地域未来投資促進税制**
  - **中小企業設備投資税制**（中小企業経営強化税制・中小企業投資促進税制）
- ※省エネ投資促進税制と異なる各税制の対象要件（事業計画の認定等）を満たす必要あり。



詳細はQRコードを読み取りください。

[https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving\\_and\\_new/saving/information/180323a/index.html](https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/information/180323a/index.html)



- 2050年カーボンニュートラルの実現には、**民間企業による脱炭素化投資の加速が不可欠**。
- このため、**産業競争力強化法に新たな計画認定制度を創設**。計画認定制度に基づき、**①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備、②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備**の導入に対して、**最大10%の税額控除又は50%の特別償却を新たに措置**※する。

※措置対象となる投資額は、500億円まで。控除税額は、DX投資促進税制と合計で法人税額の20%まで。

制度概要

【適用期限：令和5年度末まで】

①大きな脱炭素化効果を持つ製品の生産設備導入

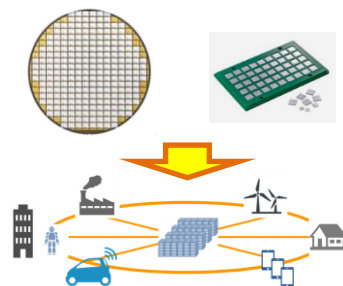
○温室効果ガス削減効果が大きく、新たな需要の拡大に寄与することが見込まれる製品の生産に専ら使用される設備  
※対象設備は、機械装置。

<措置内容>

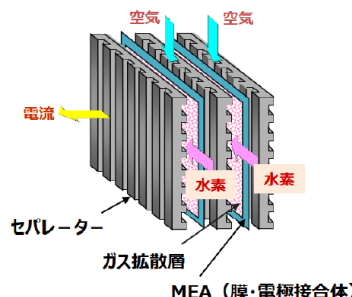
税額控除10%又は特別償却50%

<製品イメージ>

【化合物パワー半導体】



【燃料電池】



②生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備導入

○事業所等の炭素生産性（付加価値額／エネルギー起源CO2排出量）を相当程度向上させる計画に必要となる設備（※）  
※対象設備は、機械装置、器具備品、建物附属設備、構築物。導入により事業所の炭素生産性が1%以上向上。

<炭素生産性の相当程度の向上と措置内容>

3年以内に10%以上向上：税額控除10%又は特別償却50%

3年以内に7%以上向上：税額控除5%又は特別償却50%

<計画イメージ>

【外部電力からの調達】



【エネルギー管理設備】

新規導入

生産ライン①  
生産設備

【生産工程】  
生産ライン②  
生産設備

生産ライン③  
生産設備刷新

対象